



# 機能性表示食品の危険性 10年前に警告

日本共産党 穀田衆院議員



機能性表示食品の問題で質問する穀田恵二議員=2014年3月25日、衆院消費者特

## SNS上で「被害を予告」

小林製薬の「紅麹（べにこうじ）」配合の機能性表示食品を摂取したことによる健康被害が拡大しています。この問題で日本共産党の穀田恵二衆院議員が2014年3月25日の衆院消費者問題特別委員会で、安倍政権が導入を狙っていた機能性表示食品の問題点を指摘していました。SNS上で「（この制度のもとで）健康被害がおこることを予告している」と話題になっています。

機能性表示食品制度（2015年4月開始）は、食品1点ごとに安全性な

どを国が審査・許可していたのを、企業が商品に機能性を表示、消費者庁への届け出ですむようになりました。安倍首相の「成長戦略」=規制緩和路線のもとで始まりました。

## 「命にかかわる」と指摘

穀田議員は「どんな機能があるのかは企業任せ」「最悪の場合、命にかかわる。起きてからでは遅い」と指摘し、規制緩和でなく強化を求めました。

折り返し

# 人権侵害・憲法違反 経済秘密保護法案 廃案に

## 数十万人が調査対象

岸田政権が提出した経済秘密保護法案。日本共産党の田村智子委員長は「重大な人権侵害を引き起こす憲法違反の法案だ。廃案にするしかない」と主張しました（3月27日）。

## 田村委員長が会見

法案は、「防衛・外交・スパイ活動・テロ活動」が対象の特定秘密保護法（2013年成立）を経済分野に拡大するもの。政府が経済安全保障上、重要だとした情報を秘密指定し、その情報に接触できる人物を「適正評価」（セキュリティクリアランス）で選別します。

対象者は、民間労働者や技

## 日本共産党

術者、研究者などまで飛躍的に広がり、「適正評価」の対象者は数十万人にのぼるとされています。

調査の中身は、病歴や借金の有無、交友関係や国籍など幅広く、その情報を政府が持ち続けることとなります。



記者会見する田村智子委員長  
3月27日、国会内

## 戦争国家づくりの一環

田村氏は、法案提出の背景について、武器開発や軍事研究を成長戦略にすえようとしていることがあると指摘しました。

特定秘密保護法の狙いは、軍需企業が国際的な武器の共同開発・

生産に参加すること。今回の法案は、宇宙、サイバー、先端半導体など軍民両用（デュアルユース）が進む分野でも日米の情報共有や国際的な共同開発への参加を促進するのが狙いです。

岸田政権による安保3文書に基づく「戦争国家づくり」の一環です。

## 近畿民報

2024年4月No.1 (第595号)  
発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号  
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115  
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

## 総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

## 日本共産党



元参議院議員 新  
たつみやま たかひろ



党支部副委員長 新  
（大津4区重複）  
うちやま あきこ



衆議院議員2期前  
（大津4区重複）  
みずもと ただし



党兵庫県常任委員 新  
（兵庫0区重複）  
こむら つねひこ

制度解説

衆院選挙  
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます  
選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。



▲紹介動画

# 次期戦闘機輸出を閣議決定

## 「死の商人国家」への重大な転換

### 日本共産党「強く抗議、撤回を」

政府は英国、イタリアと共同開発する次期戦闘機を日本から英伊以外の第三国に輸出する方針を閣議決定しました（3月26日）。「国際紛争を助長しない」という平和国家の理念を投げ捨て、日本を「最先端の殺傷能力を持つ兵器」=戦闘機を海外で売りさばく「死の商人国家」に墮落させる重大な転換。共産党の山添拓政策委員長は談

話を発表し、閣議決定の撤回を求めました。

### 市民の命を奪う

政府・与党は輸出について「歯止め」を主張していますが、談話では「何ら歯止めにならない」（右の表）と指摘。「日本が開発・生産に加わる次期戦闘機が無辜の市民の命を奪うとともに、殺傷武器の輸出競争を激化させて逆に地域の安定を脅かす」と批判しています。



次期戦闘機のイメージ（防衛省ホームページ）

### 自公が合意した「歯止め」策は実効性がない

	歯止め策	疑問点
装備品	次期戦闘機に限定	運用指針追加で拡大可能
手続き	個別案件は閣議決定	事前審査は与党のみ、国会関与なし
輸出先	協定締結国（現在15カ国）に限定。戦闘中の国以外	政府は締結国を拡大可能。戦闘国に変わる可能性

### 大量輸出で利益狙う

次期戦闘機の開発には、ばく大なコストがかかり、大量輸出による利益確保が大前提となります。政府は、輸出について「市場が大きくなり効率化する」など販路拡大でコストを安くし、多売によるもう

けを増やす「死の商人」の論理を露骨に表明しています。

**次期戦闘機** 欧州4カ国が共同開発中の戦闘機で、航空自衛隊のF2戦闘機とユーロファイターの後継機。2035年度までの開発完了をめざしている。

## 万博工事 可燃ガス爆発

### 危険な会場、ただちに中止を

来年4月、大阪市の人工島・夢洲<sup>ゆめしま</sup>で開催予定の大阪・関西万博会場建設現場で3月28日、埋め立てられた廃棄物から発生した可燃性ガスによる爆発事故が起きました。「恐れていたことが起こった。危険な万博はただちに中止を」との声が上がっています。



万博会場のガス抜き管

事故が起きた夢洲1区は廃棄物の処分場。夢洲以外では起こりえない事故です。爆発個所は会場入り口付近で、子どもを含め来場者が通過するところで重大です。

## 離婚後共同親権

## 拙速導入やめよ 家族のあり方に関わる



「声を聴いて」と訴えるDV被害者。1月30日、法務省前

離婚時に父母のどちらか一方を親権者とする民法を変え、父母両方に親権を認める「共同親権」を導入する民法改定案が3月25日、衆院で審議入り。日本共産党は、改定が家族のあり方についての根本に関わる問題であり、慎重で丁寧な議論が必要だと主張しています。

### 自民、維新が推進

自民党は「DV（配偶者、恋人などからの暴力）の有無、本当に耐えられないものかを判断する仕組みが必要」（柴山元文科相）などと主張。DVは密室で起き、現在でも離婚にあたり家庭裁判所での立証が困難な実態を無視した発言です。維新は推進の立場から制度活用の仕組みづくりを提言するとまで主張しています。

超党派の「親権のあり方勉強会」の会合（2月9日）でも、今国会での成立は拙速との意見が相次ぎました。